南アルプス市 平成 25 年度

事務事業マネジメントシート

3 323 3 214				
(兼)予算編成資料・実施計画資料	作成日 H	26 年	3 月	20 日作成

	(朮) "	計画資料	作 队日 H 26	年 3月	20 日作成
	≪H24拡充≫道路台帳管理事業	所属部局	建設部	単位番号	2012- 900043
事務事業名	《日24個儿》但昭日恢日理事業	所属課室	用地管理課	課長名	清水 久
	□ 実施計画事業	所属担当	管理担当	担当者名	清水 学
基本政策	基 Ⅲ うるおいと利便性のある都市づくり	予算科目	会計 名称 詩	次 項 目	細目 細々目
坐不以来	本), 11 ,14.11	01 一般 0	08 01 01	020 08
政 策	<mark>計</mark> 11 道路網の整備		☑ 国の制度による義		施設等維持管理事業
以火		事業区分	□ 県の制度による義	務的事業 🔲 🕏	補助金交付事業
施策	<mark>体</mark> 18 <mark>系 </mark> 生活関連道路の整備	予未匹 力	□ 市の制度による義		その他の事業
池米	** 工作 大作 大作 大作 大作 大作 大作 大作		□ 義務化されている	協議会等の負担	!金
事業期間	■ 単年度のみ ▼ 単年度繰返 (開始年度 H24 年度)	法令根拠	道路法		
	$lacksymbol{\square}$ 期間限定複数年度 \circ 年度 \circ 年度 \circ				
事事業の内容・・・	明間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 など既存台帳データの管理と、新規及び廃止改良等の路線に対する	事業費の主	な内訳 (25年度 節) 金額(千円)	決算見込)	
務市道の構造や区域	など既存台帳データの管理と、新規及び廃止改良等の路線に対する	項目(細)	節) 金額(千円)	項目(細節	i) 金額(千円)
	現況市道に合致した台帳を整備する。	その他委託	\$ 11,277		
<mark>業</mark> の					
概					
要		ļ		計	11 977
^		1	<u> </u>	計	11,277
4 油作物信/2	2)				

1 現状把握(DO)			
(1) 事務事業の目的と指標	_		
① 活動		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す	「指標)数字は記入しない
25年度活動実績 新規認定や廃止等に伴う補正業務を実施する。		名称	単位
00年 年 活動 名字 新規認定や廃止等に伴う補正業務を実施する。	- ⇒	,	m
26年度活動予定 新規認定や廃止等に伴う補止業務を実施する。		イ 廃止路線延長 ウ 改良路線延長	m
○ 対象/この声数声光は迷。「ロナ対象にしていてのか)』 しめ白好次语生		2 31212 11010 222	m **点(+===================================
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		(6) 対象指標(対象の大きさを表す指標	
		名称	単位
道路台帳に登載されている市道及び管理データ	\Rightarrow	ア総姓長	m
	`	イ 台帳登載路線数	路線
		<u>ウ</u> :	
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていくのか、どのように変えるのか)		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を	を表す指標)数字は記入しない
		名称	単位
現況と台帳登載データが合致するようにする	⇒	ア補正延長	m
がんとは、松豆根ケークル・ロスケーのようにケージ		イ 補正路線数	路線
		ウ	
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)		⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す	す指標)数字は記入しない
		名称	単位
市道が安心安全に利用できる	l⇒	ア 市道が安全に歩行できると答えた市民の害	9合 %
	-	イ 市道が安全に車の運転ができると答えた市民の	割合 %
	_		•

(2) 事	業費・指標の推移		23年度 (決算・実績)	24年度 (決算·実績)	25年度 (決算見込·実績)	26年度 (予算·目標)	27年度 (計画·目標)	28年度 (計画·目標)	最終 年度 (トータルコスト・目標)
年	財 国庫支出金	千F				4,950	4,950	4,950	
間事		千F 千F		 					
ト業	内の他	千F	3						
費	一般財源	千F		13,923	11,277	4,922	4,922	4,922	
	事業費計(A)	千F	0	13,923	11,277	9,872	9,872	9,872	0
기사		数 人		2	2	2	2	2	
1 → 11年	延べ業務時間			240	240	240	240	240	
人費	人件費計(B)	千F		1,092	1,092	1,092	1,092	1,092	0
'	(A)+(B)	千F	0	15,015	12,369	10,964	10,964	10,964	0
	活動指標	ア m		11,500.0	4,000.0	4,000.0	4,000.0	4,000.0	
		イ m		2,000.0	2,000.0	2,000.0	2,000.0	2,000.0	
		ウ m		4,000.0	2,000.0	2,000.0	2,000.0	2,000.0	
		ア m		867,008.0	876,508.0	882,508.0	888,508.0	894,508.0	
	対象指標	イ 路総	泉	2,852.0	2,870.0	2,885.0	2,900.0	2,915.0	
		ウ							
		ア m		16,700.0	8,000.0	8,000.0	8,000.0	8,000.0	
	成果指標	イ 路総	₹	95.0	30.0	30.0	30.0	30.0	
	Ţ,								
H	-位成果指標	ア %	30.7	32.9	33.6				
	- 四次本旧标	イ %	38.2	42.8	38.4				

(3)この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

	① t		H21~H22の道路台帳統合化事業により、合併により市に引き継がれた6つの道路台帳をひとつに統合した。H 24年度からは新規や廃止改良路線に対するデータ更新を行い台帳を整備する事業として開始した。
I	(2)	務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と べどう変化しているか?また、今後の予測は?	現在も交付税算定基礎データとして活用されており、今後も道路法の改正がない限り事業を継続しなければならない。
l	(3)	務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議 等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	住民等から市道の管理データの開示が求められている。

(4) 改革改善の取り組み状況

(中)以手以音の取り他の形が	
① 改革改善の取り組み実施は?	▼ 取り組みしている ⇒【内容↓】 □ 取り組みしていない ⇒【理由↓】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過 (取り組みしていない場合はその理由)	工期短縮と経費縮減に効果が期待される新技術である測量方式MMS(モービル・マッピング・システム)方式の 導入を検討した。
③ H 25年度に実施した改革改善の内容	平成26年度から補助事業としてMMSを本格導入できるよう事業展開した。

	事務事業名 《	H24拡充≫道路台帳管理事業	所属部	建設部	所属課	用地管理課
2	評価(Check1)担当者による事	事後評価 (複数年度事業は途中評価	<u>f</u> i)			
	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系 の施策に結びつき、貢献しているか? 意図が上位目的に結びついているか?	X 1	わせ管理すること る。	で、官民境界の明確	確化と適正な道路維持	
的	□ 正の事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか?					
評	は可能か?	事務事業の全部もしくは一部を外部に移行	うすることが可能で	である。□ 民間・N	IPO □ 市民協	Sa 動
	3) 維持・継続の妥当性 月 直し余地がある ⇒ 【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後 別状の対象と意図、成果から考えて、こ					
	④ 成果の向上余地	□ かなり向上余地がある ⇒【理日			4今後の方向性に	
	今後さらに事務事業の成果を向上させることはできるか?できない場合は何が原因でできないのか?	□ ある程度向上余地がある ⇒【理日 ☑ 向上余地がない ⇒【理日 新技術であるMMSを本格導入できた。当	∃↓ 】		4今後の方向性に原 也はない。	克映
有効性評	⑤ 類似事業との統廃合・連携の可能性類似した目的を持つ事務事業が他にあるか?類似事務事業がある場合、その	社会資本整備事業(道路ストック総点検)	務事業の名称を記 理由と具体案↓ 理由↓】		Ī(Check2)▪4今後	の方向性に反映
価	事務事業との統合や連携を図ることはできるか?	☑ 類似事務事業がない			- 1- 7	
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性	□ 影響なし ☑ 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓		□ 休止・廃止がっ □ 休止・廃止でき	できる きない ⇒【理由↓】	
	この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか?また成果から考えて、休止・廃止することはできるか?	・適正な道路管理に支障がある。 ・国から適正規模の交付税が受けられなく	なる。	道路法による法定	業務である。	
	⑦事業費の削減余地	□ 削減余地がある ⇒【理由・具体☑ 削減余地がない ⇒【理由↓】	案↓】 ⇒	3評価(Check2	2)・4今後の方向性	に反映
効率性	成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	平成26年度からは補助事業として事業展 以上削減することはできない。				
評価	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げず人件費を削減できない か?(事業のやり方の見直しによる業務 時間の削減や臨時職員対応や外部委 託による削減はできるか?)	□ 削減余地がある ⇒【理由・具体☑ 削減余地がない ⇒【理由↓】⅓ 法定業務であり、事業を廃止できないため			2)・4今後の方向性 `。	に反映
公平	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地	□ 見直し余地がある ⇒【理由・具体☑ 公平・公正である ⇒【理由↓】	案↓】 ⇒	3評価(Check2	2)・4今後の方向性	に反映
性誣		市内全域の道路データを対象としているため、受益者負担の公平性は確保されている。				
	評価(Check2)担当課管理者					
(1)	1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務) 今年度の、新技術のMMSを	<mark>务事業を実施した</mark> 終 ◇道入〕た委託業系	結果を振り返り気つ 冬の成果を得る中で	<mark>いたこと、課題、今後</mark> * そのデーターを共	の方向性等について) 有化し道路改良や維持
	① 目的妥当性 ☑ 適切 □ 見直	管理など多方面での活用に		7,071XXX E 11.0 1 X		n ILOBA OK (MEN
	② 有効性 ☑ 適切 □ 見直					
	③ 効率性 ☑ 適切 □見直					
	④ 公平性 ☑ 適切 □ 見直	L				
	今後の方向性(事務事業担当課	(案)(PLAN) 1の結果から定める)・・・複数選択可			(3) 改革・改善によ	2 士 向 州
_	カーなの事務事業の方向性(Oneck 廃止(目的妥当性①、②、③の結果)	□ 事業統合・連携(有効性⑤の結果)	□公平性改善(公	平性⑨の結果)	の以上の合によ	9) IHI IX
_	休止(目的妥当性①、②、③の結果)	_	☑		\ =	コスト水準
		詰果)□ コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)			判減	維持増加
M	<mark>.)改革改善案について</mark> MSを導入することで、道路台帳の補正り ^ふ できる。	以外に多方面(路面管理、防災防犯、通学路	管理など)にデータ	タを利活用するこ	向上 成果 排 進	
						の場合は記入不要
	<mark>)改革改善を実現する上で解決すべ</mark> 対関係課との調整と連携	き課題とその解決策			(5)事務事業優先度	評価結果 平成25年度

成果優先度評価結果

コスト削減優先度評価結果

11)

6